



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 南総通運株式会社
 コード番号 9034 URL <https://www.nanso.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 入江 純一

TEL 0475-54-3581

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,299	6.8	1,480	13.6	1,503	14.4	1,033	38.6
2021年3月期	13,383	7.2	1,303	8.8	1,314	7.4	745	17.5

(注) 包括利益 2022年3月期 985百万円 (16.7%) 2021年3月期 844百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	207.52		5.3	4.7	10.4
2021年3月期	149.72		4.0	4.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,907	19,698	59.9	3,956.04
2021年3月期	31,621	18,890	59.7	3,793.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,698百万円 2021年3月期 18,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,804	1,793	959	3,846
2021年3月期	1,786	3,793	1,409	2,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				35.00	35.00	174	23.4	0.9
2022年3月期				50.00	50.00	248	24.1	1.3
2023年3月期(予想)		22.50		32.50	55.00		30.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,105	4.0	788	2.5	765	4.3	505	14.0	101.50
通期	14,010	2.0	1,426	3.6	1,380	8.2	900	12.8	180.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,000,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	20,600 株	2021年3月期	20,600 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,979,400 株	2021年3月期	4,979,400 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(1株当たり情報)	17
(セグメント情報等)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による世界的且つ広範囲な産業にわたる影響によって生活環境を大きく変化させ、国内では緊急事態宣言の発令、まん延防止等重点措置の適用が繰り返し実施される中、社会・経済活動の制限がされることによる個人消費の停滞からサービス消費の減少となり、外食や宿泊などの選択的支出の減少が継続しました。更に、激しさを増し解決への糸口が見えないロシア・ウクライナ情勢も、世界各国の政治的な外交や経済活動に大きな影響を及ぼし、特に燃料価格の高騰・高止まりや食品関連といった日常生活に密接に結びつく製商家材・サービスを取扱う業種等は厳しい状況となっています。

国内情勢は、まん延防止等重点措置が全面解除以降も、常時、新型コロナウイルス感染症第7波の懸念、合わせてロシア・ウクライナ情勢の長期化等による国際的な動向から先行きの不透明感は拭えず、企業の設備投資、国民の消費活動は減退すると思われま

す。このような経済情勢の中、物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続される環境下、ロシア・ウクライナ情勢に伴う燃料価格の高騰等により経営環境は悪化し、製造業の生産や全体的な消費の減少も継続していることから、国内貨物輸送需要は鈍化の傾向を継続しています。

一方、ライフスタイルの変化からEC市場は依然として拡大基調にあり、宅配便取扱個数は増加を継続しています。これに伴う輸送の小口化によるトラックの積載率低下、物流拠点間での待機時間の長時間化によるドライバー拘束時間の長時間化など、恒常的になりつつあるドライバー不足等を合わせ、2024年問題に向けて厳しい局面を迎えることが予想されます。

当社グループは、こうした経営環境のもと、お客様の立場に立ったご満足のいただける物流サービスをご提案、ご提供し、新規のお客様開拓、既存のお客様との取引拡大に積極的に取組むとともに、お客様の物流コスト削減にご協力させていただくべく、輸送や倉庫内オペレーションの効率化と経費節減にも積極的に取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は、14,299百万円（前期比6.8%増）となり、営業利益は1,480百万円（前期比13.6%増）、経常利益は1,503百万円（前期比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,033百万円（前期比38.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は5,496百万円、前期比361百万円、7.0%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は401百万円、前期比66百万円、20.0%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が向上したことにより、営業収入は3,423百万円、前期比33百万円、1.0%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1,053百万円、前期比108百万円、11.5%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部製造関連が落ち込んだことにより、営業収入は3,472百万円、前期比△16百万円、△0.5%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は9百万円、前期比△36百万円、△79.3%の減益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率が低下したことから、営業収入は957百万円、前期比△13百万円、△1.4%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は609百万円、前期比△15百万円、△2.4%の減益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は1,730百万円、前期比△336百万円、△16.3%の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は190百万円、前期比46百万円、32.2%の増益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客自動車運送事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は319百万円、前期比32百万円、11.4%の増収となり、16百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は43百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が全面解除されたものの感染第7波等の懸念は払拭される状況になく、一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による国際的な動向から先行きの不透明感は継続されるものと見られ、企業物価の上昇による設備投資の減速や、追随すると考えられる消費者物価の値上がりによる国民の消費活動低迷等、経済情勢は全般的に減退すると思われま

す。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の現状と来る終息後のwithコロナへの対応やロシア・ウクライナ情勢など、不確実性の高い情勢下で業績に与える影響は現時点では把握出来ない状況にありますが、当グループが一丸となりシナジー効果を発揮し、お客様への営業力を強化してより良いサービスの提供により収入拡大に取り組んでまいります。

また、このような経営環境から、経営成績に大きな影響を及ぼす軽油価格動向に注視、エネルギー資源動向に起因する電気料金の高騰などに対する省エネルギー対策にも取り組み、コスト抑制を実施してまいり所存であります。

次期の連結業績につきましては、営業収入14,010百万円、営業利益1,426百万円、経常利益1,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.7%増加し、6,499百万円となりました。これは、現金及び預金が970百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、26,408百万円となりました。これは、新物流倉庫の取得により倉庫建物が1,290百万円増加したこと、建設仮勘定及び資産減価償却による減少などが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて△14.8%減少し、4,890百万円となりました。これは、短期借入金が△482百万円、その他流動負債の中の未払金が△327百万円減少したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.0%増加し、8,318百万円となりました。これは、長期借入金が1,511百万円増加したことなどが要因であります。

純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて807百万円増加し、19,698百万円になりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ970百万円増加し、3,846百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が370百万円増加したことなどから、得られた資金は1,804百万円と前連結会計年度に比べ17百万円、1.0%の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、使用した資金は1,793百万円と前連結会計年度に比べ2,000百万円、47.3%の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が減少したことなどにより、得られた資金は959百万円と前連結会計年度に比べ450百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	62.6	59.7	59.9
時価ベースの自己資本比率（%）	16.6	19.2	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.9	4.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.4	37.2	31.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、1株につき50円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき22円50銭、期末配当金を1株につき22円50銭に80周年記念配当金10円を加え32円50銭とし、年間配当金55円を予定しております。

（4）事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社

グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2021年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で8%以上の確保を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

①事業拡大

トータルロジスティクス事業におけるワンストップサービスの拡販、輸出入貨物物流事業の開発、オートモーティブ事業及び警備事業の拡大、営業開発体制の強化、DXによる新物流サービスの開発・提供、グループ各社とのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

②収益化構造の構築

社有資産及び協力会社様の有効且つ効果的運用、高品質・低コスト・安全を実現するサービスの提供、デジタル化推進による顧客満足度の向上、コンプライアンスを念頭に業務運営力（現場力）の向上、生産性・稼働率の向上と変動費の徹底管理に取り組んでまいります。

③人材育成と採用

自ら主体的に考え、行動する自立型社員ならびに利益に直結した行動の出来る社員の採用と育成に取り組んでまいります。

④働き方改革の実現

ワーク・ライフ・バランスを実現し、働き甲斐のある・働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

⑤安全・衛生の推進強化

自動車事故・荷物事故・労働災害の撲滅、生活習慣病予防に向けた健康生活習慣の増進に取り組んでまいります。

⑥社会貢献

I S O 14001 規格による業務運営をベースに、S D G s（持続可能な開発目標）への取り組みと脱炭素社会の実現に向けたC O 2削減に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が全面解除されたものの感染第7波等の懸念は払拭される状況になく、一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による国際的な動向から先行きの不透明感は継続されるものと見られ、企業物価の上昇による設備投資の減速や、追従する考えられる消費者物価の値上がりによる国民の消費活動低迷等、経済情勢は全般的に減退すると思われまます。

このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいりる所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしてまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

2022 年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たなる改善提案能力を積極的に発揮するため、「自ら考え、行動する」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「収益化構造の構築」、「人材育成と採用」、「働き方改革の実現」、「安全・衛生の推進強化」、「社会貢献」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,543,269	4,514,014
受取手形及び営業未収金	1,747,941	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,799,937
未成工事支出金	175,752	—
その他	101,920	185,541
貸倒引当金	△43	△53
流動資産合計	5,568,842	6,499,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,883,541	8,015,884
機械装置及び運搬具	452,265	371,145
土地	15,657,886	15,658,846
建設仮勘定	1,604,687	1,041,184
その他	149,567	141,847
有形固定資産合計	24,747,947	25,228,908
無形固定資産	150,794	108,111
投資その他の資産		
投資有価証券	540,664	472,060
繰延税金資産	404,305	406,032
その他	233,593	217,333
貸倒引当金	△24,171	△24,260
投資その他の資産合計	1,154,391	1,071,164
固定資産合計	26,053,133	26,408,184
資産合計	31,621,975	32,907,624

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	549,531	447,095
短期借入金	2,183,010	1,700,400
1年内返済予定の長期借入金	686,841	791,760
未払法人税等	276,378	254,915
賞与引当金	284,270	307,625
その他	1,758,972	1,389,026
流動負債合計	5,739,003	4,890,823
固定負債		
長期借入金	5,741,297	7,252,879
繰延税金負債	78,932	54,782
役員退職慰労引当金	338,679	—
退職給付に係る負債	338,177	346,620
資産除去債務	29,582	30,252
長期預り保証金	465,404	461,776
その他	—	171,767
固定負債合計	6,992,073	8,318,079
負債合計	12,731,076	13,208,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	17,613,996	18,469,418
自己株式	△15,010	△15,010
株主資本合計	18,635,072	19,490,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,799	208,211
その他の包括利益累計額合計	255,799	208,211
非支配株主持分	26	15
純資産合計	18,890,899	19,698,721
負債純資産合計	31,621,975	32,907,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収入	13,383,348	14,299,321
営業支出	11,262,387	11,989,298
営業総利益	2,120,961	2,310,023
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	339,648	347,187
賞与引当金繰入額	15,025	16,681
退職給付費用	7,178	6,020
役員退職慰労引当金繰入額	31,737	38,088
租税公課	92,661	69,513
その他	331,078	352,013
一般管理費合計	817,329	829,505
営業利益	1,303,631	1,480,517
営業外収益		
受取利息	124	103
受取配当金	7,428	8,637
保険配当金	3,182	3,436
受取保険金	1,284	683
受取手数料	2,719	2,610
助成金収入	34,378	50,050
車輛売却益	8,675	7,291
受取和解金	18,000	—
その他	9,318	10,204
営業外収益合計	85,111	83,017
営業外費用		
支払利息	47,111	56,914
その他	28,059	3,253
営業外費用合計	75,170	60,167
経常利益	1,313,571	1,503,367
特別損失		
固定資産除売却損	4,208	—
減損損失	176,485	—
特別損失合計	180,694	—
税金等調整前当期純利益	1,132,877	1,503,367
法人税、住民税及び事業税	445,770	471,943
法人税等調整額	△58,321	△1,867
法人税等合計	387,448	470,075
当期純利益	745,429	1,033,291
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△84	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	745,513	1,033,302

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	745,429	1,033,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,883	△47,588
その他の包括利益合計	98,883	△47,588
包括利益	844,312	985,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	844,396	985,714
非支配株主に係る包括利益	△84	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	17,092,556	△15,010	18,113,631
当期変動額					
剰余金の配当			△224,073		△224,073
親会社株主に帰属する当期純利益			745,513		745,513
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	521,440	—	521,440
当期末残高	538,500	497,585	17,613,996	△15,010	18,635,072

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,916	156,916	110	18,270,659
当期変動額				
剰余金の配当				△224,073
親会社株主に帰属する当期純利益				745,513
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,883	98,883	△84	98,798
当期変動額合計	98,883	98,883	△84	620,239
当期末残高	255,799	255,799	26	18,890,899

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	17,613,996	△15,010	18,635,072
会計方針の変更による累積的影響額			△3,602		△3,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	538,500	497,585	17,610,394	△15,010	18,631,470
当期変動額					
剰余金の配当			△174,279		△174,279
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033,302		1,033,302
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	859,023	—	859,023
当期末残高	538,500	497,585	18,469,418	△15,010	19,490,494

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,799	255,799	26	18,890,899
会計方針の変更による累積的影響額				△3,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	255,799	255,799	26	18,887,296
当期変動額				
剰余金の配当				△174,279
親会社株主に帰属する当期純利益				1,033,302
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,588	△47,588	△10	△47,599
当期変動額合計	△47,588	△47,588	△10	811,424
当期末残高	208,211	208,211	15	19,698,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,877	1,503,367
減価償却費	959,081	1,029,953
減損損失	176,485	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,317	△338,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,825	23,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△822	99
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,496	8,443
受取利息及び受取配当金	△10,734	△12,177
支払利息	47,111	56,914
シンジケートローン手数料	26,600	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4,466	△4,424
営業債権の増減額(△は増加)	16,223	△55,647
棚卸資産の増減額(△は増加)	△174,927	175,701
営業債務の増減額(△は減少)	△105,488	△102,436
未払消費税等の増減額(△は減少)	△147,232	96,712
預り保証金の増減額(△は減少)	△23,225	△13,943
その他	325,660	6,089
小計	2,264,781	2,373,330
利息及び配当金の受取額	10,746	12,177
利息の支払額	△47,354	△56,843
法人税等の支払額	△441,427	△524,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,745	1,804,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,245,600	△1,245,600
定期預金の払戻による収入	1,263,400	1,245,600
投資有価証券の取得による支出	△1,931	△3,324
有形固定資産の取得による支出	△3,805,037	△1,813,446
保険積立金の積立による支出	△0	△0
その他の収入	7,270	23,897
その他の支出	△11,747	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,793,646	△1,793,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△351,870	△482,610
長期借入れによる収入	2,732,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△719,609	△783,499
シンジケートローン手数料の支払額	△26,600	-
配当金の支払額	△224,073	△174,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409,848	959,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△597,052	970,744
現金及び現金同等物の期首残高	3,472,722	2,875,669
現金及び現金同等物の期末残高	2,875,669	3,846,414

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であり、全ての子会社を連結しております。

南総総業株式会社

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

構築物 10年～30年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

③ 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 請負工事に係る収益の計上基準

履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。

② 決算日における工事進捗度の見積方法

発生原価に基づくインプット法によっております。

③ 進捗率を見積もることのできない工事契約

原価回収基準で収益を認識する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は3,602千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(追加情報)

当社は将来、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度中の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払金171,767千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）		当連結会計年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,793円80銭	1株当たり純資産額	3,956円04銭
1株当たり当期純利益	149円72銭	1株当たり当期純利益	207円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	745,513	親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,033,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	745,513	普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,033,302
期中平均株式数(千株)	4,979	期中平均株式数(千株)	4,979

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築及び修繕を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
(1) 外部顧客への営業収入	5,014,053	3,390,183	3,487,581	965,740	247,337	13,104,896	278,452	13,383,348
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	120,559	—	1,395	5,340	1,819,673	1,946,967	8,537	1,955,505
計	5,134,612	3,390,183	3,488,976	971,080	2,067,010	15,051,864	286,989	15,338,853
セグメント利益	334,568	945,573	45,486	624,291	144,128	2,094,049	△43,418	2,050,630
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	318,419	474,592	5,213	118,330	2,011	918,567	19,720	938,287
減 損 損 失	—	—	—	54,687	—	54,687	121,798	176,485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
顧客との契約から生じる営業収入	5,483,029	3,423,403	3,468,582	—	655,143	13,030,159	316,649	13,346,808
その他収益	—	—	—	952,513	—	952,513	—	952,513
(1) 外部顧客への営業収入	5,483,029	3,423,403	3,468,582	952,513	655,143	13,982,672	316,649	14,299,321
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	13,277	200	3,917	5,340	1,075,698	1,098,433	3,199	1,101,632
計	5,496,306	3,423,603	3,472,500	957,853	1,730,842	15,081,106	319,848	15,400,954
セグメント利益	401,485	1,053,931	9,400	609,153	190,560	2,264,532	△16,647	2,247,885
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	290,480	558,249	5,041	118,834	1,942	974,547	15,516	990,064

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営 業 収 入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,051,864	15,081,106
「その他」の区分の営業収入	286,989	319,848
セグメント間取引消去	△1,955,505	△1,101,632
連結財務諸表の営業収入	13,383,348	14,299,321

(単位：千円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,094,049	2,264,532
「その他」の区分の損失	△43,418	△16,647
セグメント間取引消去	△51,818	△74,891
全社費用(注)	△695,180	△692,475
連結財務諸表の営業利益	1,303,631	1,480,517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		そ の 他		調 整 額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減 価 償 却 費	918,567	974,547	19,720	15,516	20,793	15,589	959,081	1,005,653
減 損 損 失	54,687	—	121,798	—	—	—	176,485	—

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費とセグメント間取引消去等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,759,938	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ビー・エム・ダブリュー株式会社	1,811,267	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業
ジャパンフーズ株式会社	1,546,245	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。